

統一的な基準による  
あわら市財務書類  
令和3年度

令和5年3月  
あわら市財政課

# 令和3年度決算に基づくあわら市財務書類の公表について

## 1 地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しておりますが、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

このため、あわら市では平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い、財務4表を作成してきましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表しています。

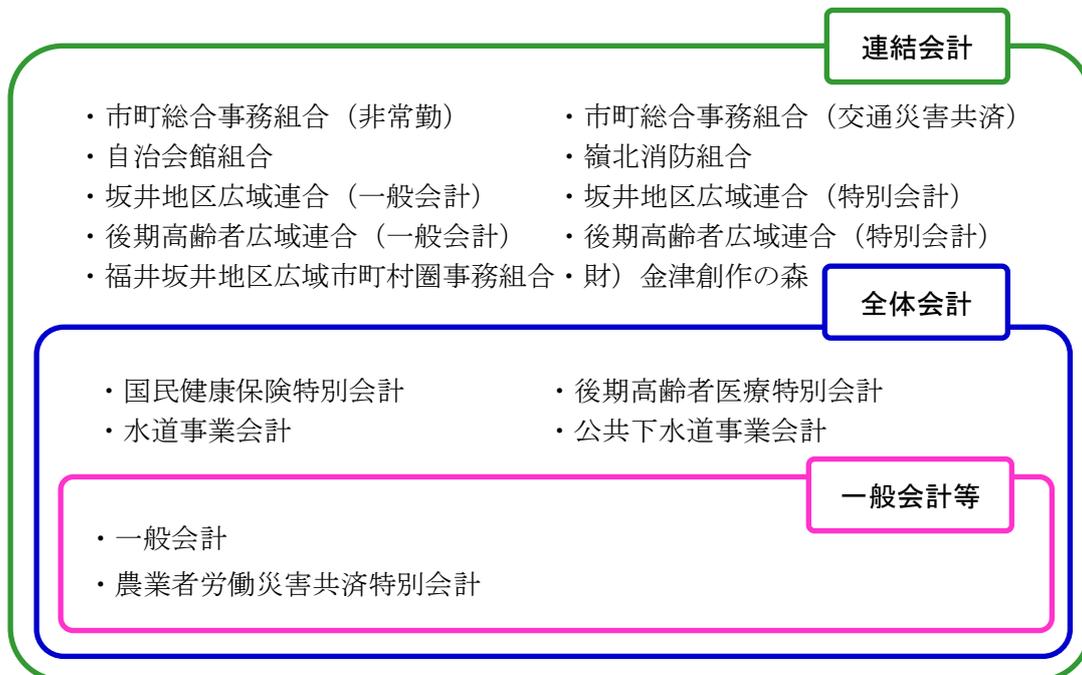
## 2 財務書類の概要

### (1) 作成基準日

会計年度末の3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

### (2) 対象とする会計の範囲について

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



### 3 一般会計等財務書類（概要版）

#### 貸借対照表

これまでに住民サービスを提供するために形成してきた土地や建物などの「資産」の状況と、その資産形成の財源として、将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」（正味の資産）を総括的に対照表示したもの

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産 (道路、公園、学校など)	35,337,048	1 固定負債 (地方債、退職手当引当金など)	18,267,896
2 投資等 (出資金、基金、長期延滞債権など)	3,243,501	2 流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	1,782,600
3 流動資産 (現金預金、市税等未収金など)	5,242,334	<b>負債合計</b>	<b>20,050,496</b>
うち歳計現金	1,242,487	<b>純資産の部</b>	
<b>資産合計</b>	<b>43,822,883</b>	<b>純資産合計</b>	<b>23,772,387</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>43,822,883</b>

#### 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入状況を表したもの

<b>経常行政コスト</b>	
1 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	2,408,353
2 物にかかるコスト (物品購入、修繕費、減価償却など)	3,713,939
3 移転支出的なコスト (社会保障費、補助金など)	7,428,582
4 その他のコスト (他会計への繰出金など)	216,719
小計	13,767,593
<b>経常収益</b>	
小計	1,061,275
<b>純経常行政コスト</b>	
合計	12,706,318
<b>純行政コスト</b>	
合計	12,699,275

#### 純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首資産残高	21,913,104
当期変動高	
純行政コスト	△12,699,275
一般財源、補助金受入等	14,558,558
期末資産残高	23,772,387

#### 資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	889,131
当年度歳計現金増減高	
業務活動収支	2,262,261
投資活動収支	△1,906,797
財務活動収支	△2,108
期末歳計現金残高	1,242,487

#### 4 一般会計等財務書類を用いた財務分析

##### (1) 資産の状況

###### ①住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額を算出し、類似団体との比較を容易に行うことができます。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年増減
資産合計	41,240,427	42,039,875	43,822,883	1,783,008
住民基本台帳人口	28,001	27,618	27,242	△376
住民一人当たり資産額	1,473	1,522	1,609	87
類似団体平均値	2,046	2,156		

###### ②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額 (収入合計 + 期首資金残高)}$$

(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年増減
資産合計	41,240,427	42,039,875	43,822,883	1,783,008
歳入総額	15,308,522	19,029,929	18,886,669	△143,260
過去及び現世代負担比率	2.69年	2.21年	2.32年	0.11年
類似団体平均値	3.83年	3.16年	年	年

###### ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額 (※1)}$$

(※1)：償却資産取得額＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年増減
減価償却累計額	49,283,282	50,614,162	51,944,207	1,330,045
償却資産取得価格	72,790,356	74,157,148	76,194,237	2,037,089
有形固定資産減価償却率	67.7%	68.3%	68.2%	△0.1%
類似団体平均値	60.5%	62.2%		

## (2) 資産と負債の比率

### ④純資産比率

純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年増減
純資産	20,999,844	21,913,104	23,772,387	1,859,283
資産合計	41,240,427	42,039,875	43,822,883	1,783,008
純資産比率	50.9%	52.1%	54.2%	2.1%
類似団体平均値	70.2%	71.2%	%	%

### ⑤将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高}(\ast 2) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

(※2)：地方債残高＝地方債残高－臨時財政対策債－減税補填債

(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年増減
地方債残高	10,425,346	10,451,048	10,412,433	△38,615
有形・無形固定資産	34,445,126	34,569,893	35,337,048	767,155
将来世代負担比率	30.3%	30.2%	29.5%	△0.7%
類似団体平均値	18.3%	18.0%	%	%

## (3) 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出し、類似団体との比較を容易に行うことができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年増減
純行政コスト	12,574,173	15,434,981	12,699,275	△2,735,706
住民基本台帳人口	28,001	27,618	27,242	△376
住民一人当たり行政コスト	449	559	466	△93
類似団体平均値	420	560		

#### (4) 負債の状況

##### ⑦住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額を算出し、類似団体との比較を容易に行うことができます。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債額合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年増減
負債合計	20,240,583	20,126,771	20,050,496	△76,275
住民基本台帳人口	28,001	27,618	27,242	△376
住民一人当たり負債額	723	729	736	7
類似団体平均値	609	621		

##### ⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの借入収入を除いた税金などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のバランスを表しています。支出を新たな借金に頼らずにその年度の税金等で賄われているかどうか、将来世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスの黒字は、現世代の負担と受益が均衡していることを示しています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）}$$

(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年増減
業務活動収支	486,226	1,461,637	2,302,252	840,615
投資活動収支	△685,429	△1,184,046	△1,035,367	148,679
基礎的財政収支	△199,203	277,591	1,266,885	989,294
類似団体平均値	△187,200	150,400		

#### (5) 受益者負担の状況

##### ⑨受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスを受ける市民による使用料・手数料等の受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年増減
経常収益	652,715	512,391	1,061,275	548,884
経常費用	13,222,771	15,946,393	13,767,593	△2,178,800
受益者負担割合	4.9%	3.2%	7.7%	4.5%
類似団体平均値	4.6%	3.5%	%	%

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和3年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,580,549,175	固定負債	18,267,895,608
有形固定資産	35,248,462,789	地方債	16,097,540,608
事業用資産	14,357,751,868	長期未払金	-
土地	6,558,989,090	退職手当引当金	2,170,355,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,439,596,781	その他	-
建物減価償却累計額	-15,115,651,000	流動負債	1,782,600,416
工作物	1,659,295,833	1年内償還予定地方債	1,528,868,652
工作物減価償却累計額	-653,723,792	未払金	-
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,465,570
航空機	-	預り金	107,266,194
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,050,496,024
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,469,244,955	固定資産等形成分	41,846,549,175
インフラ資産	20,647,667,879	余剰分(不足分)	-18,074,162,085
土地	4,439,443,715		
建物	128,806,812		
建物減価償却累計額	-70,833,523		
工作物	51,482,259,804		
工作物減価償却累計額	-35,457,667,778		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,658,849		
物品	888,850,420		
物品減価償却累計額	-645,807,378		
無形固定資産	88,584,919		
ソフトウェア	40,236,019		
その他	48,348,900		
投資その他の資産	3,243,501,467		
投資及び出資金	241,187,000		
有価証券	65,600,000		
出資金	175,587,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	144,615,124		
長期貸付金	-		
基金	2,877,555,000		
減債基金	315,195,000		
その他	2,562,360,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,855,657		
流動資産	5,242,333,939		
現金預金	1,349,753,496		
未収金	630,997,425		
短期貸付金	-		
基金	3,266,000,000		
財政調整基金	3,266,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,416,982	純資産合計	23,772,387,090
資産合計	43,822,883,114	負債及び純資産合計	43,822,883,114

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,767,592,607
業務費用	6,339,010,880
人件費	2,408,352,945
職員給与費	2,110,085,655
賞与等引当金繰入額	146,465,570
退職手当引当金繰入額	-60,124,000
その他	211,925,720
物件費等	3,713,938,923
物件費	2,042,736,759
維持補修費	251,798,181
減価償却費	1,419,403,983
その他	-
その他の業務費用	216,719,012
支払利息	39,990,692
徴収不能引当金繰入額	24,272,639
その他	152,455,681
移転費用	7,428,581,727
補助金等	4,204,584,314
社会保障給付	2,910,880,743
他会計への繰出金	276,076,011
その他	37,040,659
経常収益	1,061,274,831
使用料及び手数料	214,639,321
その他	846,635,510
純経常行政コスト	12,706,317,776
臨時損失	373,956
災害復旧事業費	-
資産除売却損	373,956
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,417,120
資産売却益	7,417,120
その他	-
純行政コスト	12,699,274,612

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	21,913,104,489	40,211,569,822	-18,298,465,333
純行政コスト(△)	-12,699,274,612	-	-12,699,274,612
財源	14,607,546,275	-	14,607,546,275
税収等	9,842,725,320	-	9,842,725,320
国県等補助金	4,764,820,955	-	4,764,820,955
本年度差額	1,908,271,663	-	1,908,271,663
固定資産等の変動(内部変動)		1,683,968,415	-1,683,968,415
有形固定資産等の増加		2,245,364,723	-2,245,364,723
有形固定資産等の減少		-1,429,221,053	1,429,221,053
貸付金・基金等の増加		1,628,989,121	-1,628,989,121
貸付金・基金等の減少		-761,164,376	761,164,376
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-48,989,062	-48,989,062	-
固定資産照合勘定	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,859,282,601	1,634,979,353	224,303,248
本年度末純資産残高	23,772,387,090	41,846,549,175	-18,074,162,085

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし  
 会計:一般会計等  
 資金収支計算書(CF)

年度:令和3年度

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,381,045,492
業務費用支出	4,952,463,765
人件費支出	2,474,925,565
物件費等支出	2,285,091,827
支払利息支出	39,990,692
その他の支出	152,455,681
移転費用支出	7,428,581,727
補助金等支出	4,204,584,314
社会保障給付支出	2,910,880,743
他会計への繰出支出	276,076,011
その他の支出	37,040,659
業務収入	14,643,307,185
税込等収入	9,943,892,399
国県等補助金収入	3,660,550,655
使用料及び手数料収入	214,547,181
その他の収入	824,316,950
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,262,261,693</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,749,594,377
公共施設等整備費支出	2,245,364,723
基金積立金支出	1,395,029,654
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	109,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,842,797,075
国県等補助金収入	1,202,580,300
基金取崩収入	523,599,654
貸付金元金回収収入	109,200,000
資産売却収入	7,417,121
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,906,797,302</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,513,541,807
地方債償還支出	1,513,541,807
その他の支出	-
財務活動収入	1,511,434,000
地方債発行収入	1,511,434,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,107,807</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>353,356,584</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>889,130,718</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,242,487,302</b>

前年度末歳計外現金残高	114,860,433
本年度歳計外現金増減額	-7,594,239
本年度末歳計外現金残高	107,266,194
本年度末現金預金残高	1,349,753,496

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（あわら市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の形成とみなさない維持補修について修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等には差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.7%

将来負担比率 35.8%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当ありません

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲：売却予定とされている公共資産

イ 内訳：土地 66 百万円

※令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当ありません

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,731 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,117 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,515 百万円
将来負担額	24,680 百万円
充当可能基金額	5,101 百万円
特定財源見込額	126 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,731 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 基礎的財政収支 1,266 百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入（歳入）：18,884 百万円

支出（歳出）：17,642 百万円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）： 3 百万円

支出（歳出）： 2 百万円

資金収支計算書

収入（歳入）： 18,887 百万円

支出（歳出）： 17,644 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（農業者労働災害共済特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,262 万円

-----

投資活動収入の国県等補助金収入 1,202 百万円

減価償却費 △1,419 百万円

賞与等引当金の増減額 6 百万円

退職手当引当金の増減額 60 百万円

未収債権・未払債権等の増減額 △210 百万円

資産売却損益 7 百万円

-----

純資産変動計算書の本年度差額 1,908 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500 百万円

一時借入金に係る利子額 一百万円

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和3年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,811,608,678	固定負債	36,500,950,197
有形固定資産	55,275,864,300	地方債	25,699,240,186
事業用資産	14,357,751,868	長期未払金	-
土地	6,558,989,090	退職手当引当金	2,170,355,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,439,596,781	その他	8,631,355,011
建物減価償却累計額	-15,115,651,000	流動負債	2,911,656,731
工作物	1,659,295,833	1年内償還予定地方債	2,414,774,418
工作物減価償却累計額	-653,723,792	未払金	228,006,247
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,682,109
航空機	-	預り金	116,193,957
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	39,412,606,928
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,469,244,955	固定資産等形成分	64,077,608,678
インフラ資産	40,571,209,957	余剰分(不足分)	-36,409,306,666
土地	4,642,580,475		
建物	497,455,512		
建物減価償却累計額	-243,836,219		
工作物	87,714,914,490		
工作物減価償却累計額	-52,767,791,731		
その他	2,364,314,500		
その他減価償却累計額	-1,762,085,919		
建設仮勘定	125,658,849		
物品	1,450,231,910		
物品減価償却累計額	-1,103,329,435		
無形固定資産	1,805,865,627		
ソフトウェア	40,236,019		
その他	1,765,629,608		
投資その他の資産	3,729,878,751		
投資及び出資金	203,945,000		
有価証券	65,600,000		
出資金	138,345,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	196,341,491		
長期貸付金	-		
基金	3,352,039,000		
減債基金	315,195,000		
その他	3,036,844,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,446,740		
流動資産	6,269,300,262		
現金預金	2,160,193,465		
未収金	877,083,947		
短期貸付金	-		
基金	3,266,000,000		
財政調整基金	3,266,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	161,444		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,138,594		
資産合計	67,080,908,940	純資産合計	27,668,302,012
		負債及び純資産合計	67,080,908,940

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	17,835,742,769
業務費用	7,921,606,846
人件費	2,495,392,690
職員給与費	2,183,322,607
賞与等引当金繰入額	152,066,109
退職手当引当金繰入額	-60,124,000
その他	220,127,974
物件費等	5,033,125,261
物件費	2,517,764,767
維持補修費	276,680,931
減価償却費	2,236,800,717
その他	1,878,846
その他の業務費用	393,088,895
支払利息	190,877,398
徴収不能引当金繰入額	29,442,599
その他	172,768,898
移転費用	9,914,135,923
補助金等	6,966,148,921
社会保障給付	2,910,880,743
他会計への繰出金	-
その他	37,106,259
経常収益	1,871,761,524
使用料及び手数料	939,188,743
その他	932,572,781
純経常行政コスト	15,963,981,245
臨時損失	8,834,029
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,625,450
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	208,579
臨時利益	8,555,236
資産売却益	7,417,120
その他	1,138,116
純行政コスト	15,964,260,038

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,409,876,733	63,093,556,028	-37,683,679,295
純行政コスト(△)	-15,964,260,038	-	-15,964,260,038
財源	18,055,814,390	-	18,055,814,390
税収等	10,861,301,634	-	10,861,301,634
国県等補助金	7,194,512,756	-	7,194,512,756
本年度差額	2,091,554,352	-	2,091,554,352
固定資産等の変動(内部変動)	-	1,033,041,712	-1,033,041,712
有形固定資産等の増加	-	2,443,518,370	-2,443,518,370
有形固定資産等の減少	-	-2,261,188,812	2,261,188,812
貸付金・基金等の増加	-	1,629,053,862	-1,629,053,862
貸付金・基金等の減少	-	-778,341,708	778,341,708
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-48,989,062	-48,989,062	-
固定資産照合勘定	-	-	-
その他	215,859,989	-	215,859,989
本年度純資産変動額	2,258,425,279	984,052,650	1,274,372,629
本年度末純資産残高	27,668,302,012	64,077,608,678	-36,409,306,666

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和3年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,671,327,805
業務費用支出	5,757,191,882
人件費支出	2,562,339,456
物件費等支出	2,833,942,175
支払利息支出	190,877,398
その他の支出	170,032,853
移転費用支出	9,914,135,923
補助金等支出	6,966,148,921
社会保障給付支出	2,910,880,743
他会計への繰出支出	-
その他の支出	37,106,259
業務収入	18,562,627,792
税込等収入	10,650,212,958
国県等補助金収入	6,090,242,456
使用料及び手数料収入	911,938,793
その他の収入	910,233,585
臨時支出	208,579
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	208,579
臨時収入	1,138,116
<b>業務活動収支</b>	<b>2,892,229,524</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,913,257,905
公共施設等整備費支出	2,406,469,251
基金積立金支出	1,395,088,654
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,876,894,144
国県等補助金収入	1,214,734,838
基金取崩収入	533,599,654
貸付金元金回収収入	111,700,000
資産売却収入	13,736,652
その他の収入	3,123,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,036,363,761</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,333,258,189
地方債償還支出	3,333,258,189
その他の支出	-
財務活動収入	2,986,699,755
地方債発行収入	2,978,074,472
その他の収入	8,625,283
<b>財務活動収支</b>	<b>-346,558,434</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>509,307,329</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,543,619,942</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,052,927,271</b>

前年度末歳計外現金残高	114,860,433
本年度歳計外現金増減額	-7,594,239
本年度末歳計外現金残高	107,266,194
本年度末現金預金残高	2,160,193,465

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出現金を範囲としております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当ありません

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲：売却予定とされている公共資産

イ 内訳：土地 66 百万円

※令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和3年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,698,918,692	固定負債	37,506,299,284
有形固定資産	57,866,216,774	地方債	26,278,328,886
事業用資産	16,120,678,966	長期未払金	-
土地	6,755,235,905	退職手当引当金	2,583,989,547
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,284,715,297	その他	8,643,980,851
建物減価償却累計額	-16,484,820,463	流動負債	3,067,973,835
工作物	2,187,016,774	1年内償還予定地方債	2,523,645,269
工作物減価償却累計額	-1,091,329,384	未払金	236,273,086
船舶	523,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-523,899	前受金	5,078,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,272,948
航空機	-	預り金	118,654,201
航空機減価償却累計額	-	その他	3,050,331
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>40,574,273,119</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,469,860,836	固定資産等形成分	67,025,452,727
インフラ資産	41,159,364,144	余剰分(不足分)	-37,273,156,488
土地	4,687,979,717		
建物	1,043,544,349		
建物減価償却累計額	-391,460,387		
工作物	88,368,562,145		
工作物減価償却累計額	-53,277,149,110		
その他	2,364,314,500		
その他減価償却累計額	-1,762,085,919		
建設仮勘定	125,658,849		
物品	2,197,825,967		
物品減価償却累計額	-1,611,652,303		
無形固定資産	1,805,865,627		
ソフトウェア	40,236,019		
その他	1,765,629,608		
投資その他の資産	4,026,836,291		
投資及び出資金	153,945,000		
有価証券	65,600,000		
出資金	88,345,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	201,992,229		
長期貸付金	-		
基金	3,688,570,727		
減債基金	315,195,000		
その他	3,373,375,727		
その他	8,312,545		
徴収不能引当金	-25,984,210		
流動資産	6,627,650,666		
現金預金	2,452,574,773		
未収金	882,315,415		
短期貸付金	-		
基金	3,326,534,035		
財政調整基金	3,326,534,035		
減債基金	-		
棚卸資産	189,221		
その他	175,816		
徴収不能引当金	-34,138,594		
<b>資産合計</b>	<b>70,326,569,358</b>	<b>純資産合計</b>	<b>29,752,296,239</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>70,326,569,358</b>

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	24,195,143,648
業務費用	9,623,829,871
人件費	3,090,762,168
職員給与費	2,685,221,209
賞与等引当金繰入額	180,656,948
退職手当引当金繰入額	-35,720,761
その他	260,604,772
物件費等	6,090,877,471
物件費	3,180,967,012
維持補修費	282,729,474
減価償却費	2,463,831,273
その他	163,349,712
その他の業務費用	442,190,232
支払利息	191,752,738
徴収不能引当金繰入額	32,334,344
その他	218,103,150
移転費用	14,571,313,777
補助金等	11,558,469,994
社会保障給付	2,916,823,306
他会計への繰出金	-
その他	96,020,477
経常収益	1,983,180,309
使用料及び手数料	982,422,348
その他	1,000,757,961
純経常行政コスト	22,211,963,339
臨時損失	10,390,311
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,181,732
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	208,579
臨時利益	8,733,846
資産売却益	7,595,730
その他	1,138,116
純行政コスト	22,213,619,804

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわら市

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,645,045,184	66,231,372,294	-38,586,327,110
純行政コスト(△)	-22,213,619,804	-	-22,213,619,804
財源	24,223,202,244	-	24,223,202,244
税収等	13,324,323,061	-	13,324,323,061
国県等補助金	10,898,879,183	-	10,898,879,183
本年度差額	2,009,582,440	-	2,009,582,440
固定資産等の変動(内部変動)	-	895,902,325	-895,902,325
有形固定資産等の増加	-	2,485,288,934	-2,485,288,934
有形固定資産等の減少	-	-2,488,837,884	2,488,837,884
貸付金・基金等の増加	-	1,688,412,223	-1,688,412,223
貸付金・基金等の減少	-	-788,960,948	788,960,948
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-31,501,832	-31,501,832	-
固定資産照合勘定	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-86,657,137	-70,287,655	-16,369,482
その他	215,827,584	-32,405	215,859,989
本年度純資産変動額	2,107,251,055	794,080,433	1,313,170,622
本年度末純資産残高	29,752,296,239	67,025,452,727	-37,273,156,488

# 報告書(財務諸表)

自治体名:あわらし

年度:令和3年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,791,196,120
業務費用支出	7,219,194,543
人件費支出	3,138,144,678
物件費等支出	3,513,266,130
支払利息支出	191,752,738
その他の支出	376,030,997
移転費用支出	14,572,001,577
補助金等支出	11,558,469,994
社会保障給付支出	2,916,823,306
他会計への繰出支出	-
その他の支出	96,708,277
業務収入	24,837,241,040
税金等収入	13,111,743,117
国県等補助金収入	9,794,608,883
使用料及び手数料収入	955,172,398
その他の収入	975,716,642
臨時支出	208,579
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	208,579
臨時収入	1,138,116
<b>業務活動収支</b>	<b>3,046,974,457</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,999,134,808
公共施設等整備費支出	2,439,920,615
基金積立金支出	1,447,514,193
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,880,637,076
国県等補助金収入	1,214,734,838
基金取崩収入	537,163,975
貸付金元金回収収入	111,700,000
資産売却収入	13,915,263
その他の収入	3,123,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,118,497,732</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,445,515,315
地方債償還支出	3,441,252,163
その他の支出	4,263,152
財務活動収入	3,002,519,345
地方債発行収入	2,993,894,062
その他の収入	8,625,283
<b>財務活動収支</b>	<b>-442,995,970</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>485,480,755</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,859,663,243</b>
<b>比例連結に伴う差額</b>	<b>-1,499,318</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,343,644,680</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>116,857,031</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-7,591,108</b>
<b>比例連結に伴う差額</b>	<b>-335,830</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>108,930,093</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,452,574,773</b>

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出現金を範囲としております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象  
該当ありません

4 偶発債務  
該当ありません

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

福井県市町総合事務組合

坂井地区広域連合

福井県後期高齢者医療広域連合

嶺北消防組合

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

（財）金津創作の森財団

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

(3) 表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 有形固定資産の明細（会計別）

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度：令和03年度  
 会計：全体会計

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	28,543,652,556	2,166,363,359	582,365,356	30,127,650,559	15,769,898,691	409,179,359	14,357,751,868
土地	6,616,105,876	32,144,478	89,261,264	6,558,989,090	-	-	6,558,989,090
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,651,778,425	891,384,144	103,565,788	20,439,596,781	15,115,651,000	367,602,249	5,323,945,781
工作物	1,127,777,815	533,880,822	2,362,804	1,659,295,833	653,723,792	41,577,110	1,005,572,041
船舶	523,900	-	-	523,900	523,899	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,147,466,540	708,953,915	387,175,500	1,469,244,955	-	-	1,469,244,955
インフラ資産	94,804,724,884	704,553,271	164,354,329	95,344,923,826	54,773,713,869	1,675,893,391	40,571,209,957
土地	4,547,923,508	94,656,967	0	4,642,580,475	-	-	4,642,580,475
建物	497,455,512	-	0	497,455,512	243,836,219	10,804,953	253,619,293
工作物	87,262,147,511	526,010,611	73,243,632	87,714,914,490	52,767,791,731	1,601,960,217	34,947,122,759
その他	2,347,821,911	26,885,693	10,393,104	2,364,314,500	1,762,085,919	63,128,221	602,228,581
建設仮勘定	149,376,442	57,000,000	80,717,593	125,658,849	-	-	125,658,849
物品	1,422,577,571	68,261,256	40,606,917	1,450,231,910	1,103,329,435	78,400,663	346,902,475
合計	124,770,955,011	2,939,177,886	787,326,602	126,922,806,295	71,646,941,995	2,163,473,413	55,275,864,300

# 投資及び出資金の明細

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

会計:一般会計等

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実買価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
【出損金】									
(財)金津創作の森財団	50,000,000	136,547,873	14,141,183	122,406,690	50,000,000	100%	122,406,690	0	50,000,000
【出資金】									
水道事業会計	37,242,000	3,161,974,747	202,831,473	2,959,143,274	37,242,000	100%	2,959,143,274	0	37,242,000
合計	87,242,000	3,298,522,620	216,972,656	3,081,549,964	87,242,000		3,081,549,964	0	87,242,000

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実買価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】										
えちぜん鉄道株	37,500,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	37,500,000
福井県観光開発株(芦原ゴルフクラブ)	1,800,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1,800,000
さかいケーブルテレビ株	10,000,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	10,000,000
榑九頭電川マリーナ	1,150,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1,150,000
福井空港株	150,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	150,000
福井県並行在来線準備株	15,000,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	15,000,000
小計	65,600,000	0	0	0	0				#DIV/0!	65,600,000
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	12,660,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	12,660,000
(社)ふくい農林水産支援センター	20,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	20,000
(社)福井県畜産経営安定基金協会	4,530,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	4,530,000
福井県漁業信用基金協会	50,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	50,000
地方公営企業等金融機構	2,800,000			0		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	2,800,000
小計	20,060,000	0	0	0	0			#DIV/0!	#DIV/0!	20,060,000
【出損金】										
(財)福井県繊維産業振興基金協会	2,850,000								2,850,000	2,850,000
(財)ふくい産業支援センター	7,949,000								7,949,000	7,949,000
福井県信用保証協会	4,758,000								4,758,000	4,758,000
(社)ふくい農林水産支援センター	5,140,000								5,140,000	5,140,000
(財)福井県野菜生産価格安定事業協会	972,000								972,000	972,000
(財)福井県林業従事者確保育成基金	7,643,000								7,643,000	7,643,000
(財)福井県労働者信用基金協会	7,120,000								7,120,000	7,120,000
(財)福井県労働者福祉基金協会	2,622,000								2,622,000	2,622,000
(財)福井県文化振興事業団	961,000								961,000	961,000
(社)福井県防犯協会	2,010,000								2,010,000	2,010,000
(財)福井県国際交流協会	3,691,000								3,691,000	3,691,000
(福)福井県社会福祉協議会すこやか長寿基金	817,000								817,000	817,000
(財)福井県職器移植推進財団	386,000								386,000	386,000
(財)福井県暴力追放センター	4,154,000								4,154,000	4,154,000
(財)福井県消防協会	4,130,000								4,130,000	4,130,000
ふるさと市町村圏基金	9,324,000								9,324,000	9,324,000
(財)ふくい女性財団	3,758,000								3,758,000	3,758,000
小計	68,285,000								68,285,000	68,285,000
合計	153,945,000								#DIV/0!	153,945,000
有価証券 合計	65,600,000								#DIV/0!	65,600,000
出資金等 合計	175,587,000								#DIV/0!	175,587,000

# 基金の明細

自治体名:あわら市  
 年度:令和3年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【一般会計】						
減債基金	315,195,000	-	-	-	315,195,000	315,195,000
土地開発基金	199,421,000	-	177,943,000	-	377,364,000	377,364,000
南部土地区画整理基金	29,956,000	-	-	-	29,956,000	29,956,000
自動車購入基金	16,327,000	-	-	-	16,327,000	16,327,000
ふるさと創生基金	86,145,000	-	-	-	86,145,000	86,145,000
工業等振興基金	1,326,000	-	-	-	1,326,000	1,326,000
福祉基金	225,798,000	-	-	-	225,798,000	225,798,000
地域振興基金	1,300,000,000	-	-	-	1,300,000,000	1,300,000,000
ふるさとあわらサポート基金	360,715,000	-	-	-	360,715,000	360,715,000
学校施設整備基金	60,006,000	-	-	-	60,006,000	60,006,000
金津雲雀ヶ丘奈基金	25,281,000	-	-	-	25,281,000	25,281,000
森林環境譲与税基金	1,484,000	-	-	-	1,484,000	1,484,000
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	43,336,000	-	-	-	43,336,000	43,336,000
(流動資産)						
財政調整基金	3,266,000,000	-	-	-	3,266,000,000	3,266,000,000
小計	5,930,990,000	-	177,943,000	-	6,108,933,000	6,108,933,000
【農業者労働災害共済特別会計】						
農業者労働災害共済基金	34,622,000	-	-	-	34,622,000	34,622,000
小計	34,622,000	-	-	-	34,622,000	34,622,000
【一般会計等 合計】	5,965,612,000	-	177,943,000	-	6,143,555,000	6,143,555,000
【国民健康保険特別会計】						
国民健康保険基金	474,484,000	-	-	-	474,484,000	474,484,000
【後期高齢者医療特別会計】	-	-	-	-	-	-
【水道事業会計】	-	-	-	-	-	-
【公共下水道事業会計】	-	-	-	-	-	-
【全体会計 合計】	6,440,096,000	-	177,943,000	-	6,618,039,000	6,618,039,000
【市町総合事務組合 非常勤 会計】	14,752,078	-	-	-	14,752,078	-
【市町総合事務組合 交通 会計】	30,070,160	-	-	-	30,070,160	-
【福井県自治会館組合会計】	-	-	-	-	-	-
【坂井地区広域連合 一般会計】	9,396,714	-	-	-	9,396,714	-
【坂井地区広域連合 介護保険特別会計】	170,396,742	-	-	-	170,396,742	-
【福井県後期高齢者医療広域連合 特別会計】	56,803,076	-	-	-	56,803,076	-
【嶺北消防組合】	20,580,315	-	-	-	20,580,315	-
【坂井地区広域市町村圏事務組合】	41,140,000	-	-	-	41,140,000	-
【(財)金津創作の森財団】	53,926,677	-	-	-	53,926,677	-
【連結会計 合計】	6,837,161,762	-	177,943,000	-	7,015,104,762	-

# 貸付金の明細

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【一般会計】	-	-	-	-	-
【農業者労働災害共済特別会計】	-	-	-	-	-
【一般会計等 合計】	-	-	-	-	-
【国民健康保険特別会計】	-	-	-	-	-
【後期高齢者医療特別会計】	-	-	-	-	-
【水道事業会計】	-	-	-	-	-
【工業用水道会計】	-	-	-	-	-
【公共下水道事業会計】	-	-	-	-	-
【農業集落排水事業会計】	-	-	-	-	-
【全体会計 合計】	-	-	-	-	-
【市町総合事務組合 一般会計】	-	-	-	-	-
【市町総合事務組合 交通 会計】	-	-	-	-	-
【福井県自治会館組合会計】	-	-	-	-	-
【坂井地区広域連合 一般会計】	-	-	-	-	-
【坂井地区広域連合 介護保険特別会計】	-	-	-	-	-
【福井県後期高齢者医療広域連合 特別会計】	-	-	-	-	-
【嶺北消防組合】	-	-	-	-	-
【坂井地区広域市町村圏事務組合】	-	-	-	-	-
【(財)金津創作の森財団】	-	-	-	-	-
【連結会計 合計】	-	-	-	-	-

# 長期延滞債権の明細

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【一般会計】	144,615,124	19,855,657	
〈税等未収金〉			
地方税	136,064,805		
養護老人施設入所措置事業負担金	273,419		
給食費負担金	85,470		
放課後児童健全育成事業負担金	50,000		
小計	136,473,694		
〈未収金〉			
生活保護費返還金	519,329		
生活保護費徴収金	4,059,304		
市営住宅使用料	2,512,195		
弁償金 他	1,050,602		
小計	8,141,430		
一般会計等 合計	144,615,124		19,855,657
【国民健康保険特別会計】	51,196,217		2,513,734
〈一般被保険者国民健康保険税〉			
医療費給付費滞納繰越分	34,995,006		
後期高齢者支援金一般滞納繰越分	8,908,442		
介護納付金滞納繰越分	6,195,200		
小計	50,098,648		
〈退職被保険者等国民健康保険税〉			
医療給付費滞納繰越分	727,488		
後期高齢者支援金滞納繰越分	186,588		
介護納付金滞納繰越分	183,493		
小計	1,097,569		
【後期高齢者医療特別会計】	530,150	77,349	
普通徴収保険料	530,150		
全体会計 合計	196,341,491	22,446,740	
【連結対象団体】	5,650,738	3,537,470	
連結会計 合計	201,992,229	25,984,210	

# 未収金の明細

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	630,997,425	
〈税等未収金〉		
地方税	22,351,026	
放課後児童健全育成事業負担金	2,000	
小計	22,353,026	
〈未収金〉		
こども園料	8,840	
市営住宅使用料	1,125,600	
都市構造再編集中支援事業補助金	259,962,000	4,416,982
防災・社会資本整備総合交付金(道路)	260,693,000	
周遊・滞在型観光推進事業補助金	19,053,000	
農村地域防災減災事業補助金	6,400,000	
学校保健特別対策事業補助金	4,500,000	
北陸新幹線整備関連公共施設等整備事業補助金	3,971,000	
北陸新幹線三駅周辺整備推進事業補助金	52,241,000	
弁償金 他	689,959	
小計	608,644,399	
一般会計等 合計	630,997,425	4,416,982
【国民健康保険特別会計】	18,979,466	
〈一般被保険者国民健康保険税〉		
医療費給付費現年度課税分	13,134,764	
後期高齢者支援金一般現年課税分	3,869,497	
介護納付金現年度課税分	1,975,205	
小計	18,979,466	20,877
〈退職被保険者等国民健康保険税〉		
医療給付費現年度課税分	0	
後期高齢者支援金一般現年課税分	0	
介護納付金現年度課税分	0	
小計	0	
【後期高齢者医療特別会計】	708,800	-
普通徴収保険料	708,800	-
【公共下水道事業会計】	177,791,714	29,099,802
【水道事業会計】	48,606,542	600,933
全体会計 合計	877,083,947	34,138,594
【連結対象団体】	5,231,468	-
連結会計 合計	882,315,415	34,138,594

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:あわら市  
 年度:令和3年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		財政融資資金	地方公共団体 金融機構資金	市中銀行	その他の 金融機関	その他	合計
		うち1年内償還予定						
一般会計								
【通常分】								
公共事業等	3,731,051,163	161,042,902	1,490,008,895	9,092,021	719,891,334	1,512,058,913	0	3,731,051,163
公営住宅建設事業	134,294,586	10,704,350	0	0	95,801,291	35,983,041	2,510,254	134,294,586
災害復旧事業	17,409,581	1,519,046	17,409,581	0	0	0	0	17,409,581
教育・福祉施設等整備事業	774,562,507	112,654,069	172,626,832	0	296,904,201	211,750,000	93,281,474	774,562,507
一般単独事業	5,078,712,075	588,106,397	3,647,296	46,417,653	2,661,315,174	2,168,546,596	198,785,356	5,078,712,075
その他	628,394,623	65,471,229	49,078,068	0	0	57,900,000	521,416,555	628,394,623
【特別分】								
財源対策債	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	39,329,832	13,920,910	3,050,818	0	0	0	36,279,014	39,329,832
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	7,174,646,893	575,449,749	3,908,845,710	309,630,924	1,586,147,740	1,173,005,000	197,017,519	7,174,646,893
減収補填債特例分	48,008,000	0	48,008,000	0	0	0	0	48,008,000
一般会計 合計	17,626,409,260	1,528,868,652	5,692,675,200	365,140,598	5,360,059,740	5,159,243,550	1,049,290,172	17,626,409,260
一般会計等 合計	17,626,409,260	1,528,868,652	5,692,675,200	365,140,598	5,360,059,740	5,159,243,550	1,049,290,172	17,626,409,260
公共下水道事業会計								
【通常分】								
その他	9,258,815,637	804,129,045	1,003,331,386	5,686,644,131	731,843,784	1,836,996,336	0	9,258,815,637
公共下水道	8,045,920,526	692,922,884	673,069,153	4,997,354,253	678,837,784	1,696,659,336	0	8,045,920,526
流域下水道	990,690,436	77,144,333	221,168,097	630,106,339	35,022,000	104,394,000	0	990,690,436
農業集落排水	222,204,675	34,061,828	109,094,136	59,183,539	17,984,000	35,943,000	0	222,204,675
会計合計	9,258,815,637	804,129,045	1,003,331,386	5,686,644,131	731,843,784	1,836,996,336	0	9,258,815,637
水道事業会計								
【通常分】								
その他	1,228,789,707	81,776,721	303,138,145	694,875,282	0	18,300,000	212,476,280	1,228,789,707
会計合計	1,228,789,707	81,776,721	303,138,145	694,875,282	0	18,300,000	212,476,280	1,228,789,707
全体会計 合計	28,114,014,604	2,414,774,418	6,999,144,731	6,746,660,011	6,091,903,524	7,014,539,886	1,261,766,452	28,114,014,604

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

会計:一般会計

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
17,626,409,260	17,409,523,847	196,288,278	19,422,215	362,710	0	0	812,210	1.51

会計:一般会計等

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
17,626,409,260	17,409,523,847	196,288,278	19,422,215	362,710	0	0	812,210	1.51

会計:公共下水道事業特別会計

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
9,258,815,637	5,256,031,733	1,876,138,959	1,586,898,529	130,078,841	164,359,437	30,451,651	214,856,487	1.91

会計:水道事業特別会計

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
1,228,789,707	558,828,118	283,003,402	322,391,134	20,365,097	11,848,444	16,415,984	15,937,528	1.99

会計:全体会計

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
28,114,014,604	23,224,383,698	2,355,430,639	1,928,711,878	150,806,648	176,207,881	46,867,635	231,606,225	1.66

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

会計:一般会計

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,626,409,260	1,528,868,652	1,530,876,462	1,575,271,029	1,595,179,449	1,546,937,780	6,036,867,302	3,164,188,861	630,302,180	17,917,545

会計:一般会計等

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,626,409,260	1,528,868,652	1,530,876,462	1,575,271,029	1,595,179,449	1,546,937,780	6,036,867,302	3,164,188,861	630,302,180	17,917,545

会計:公共下水道事業特別会計

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,258,815,637	804,129,045	770,647,656	744,140,122	706,593,834	671,526,026	2,737,975,375	1,656,613,609	794,854,868	372,335,102

会計:水道事業特別会計

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,228,789,707	81,776,721	81,658,881	81,795,759	80,761,738	85,971,231	334,921,758	210,338,671	137,718,645	133,846,303

会計:全体会計

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,114,014,604	2,414,774,418	2,383,182,999	2,401,206,910	2,382,535,021	2,304,435,037	9,109,764,435	5,031,141,141	1,562,875,693	524,098,950

# 引当金の明細

自治体名:あわら市  
 年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加			本年度減少			本年度末残高
		繰入	その他	合計	目的取崩	その他	合計	
徴収不能引当金(流動)	6,647,695	4,416,982	-	4,416,982	6,647,695	-	6,647,695	4,416,982
徴収不能引当金(固定)	18,388,133	19,855,657	-	19,855,657	18,388,133	-	18,388,133	19,855,657
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,330,479,000	-	-	-	-	160,124,000	160,124,000	2,170,355,000
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	152,914,190	146,465,570	-	146,465,570	152,914,190	-	152,914,190	146,465,570
一般会計 合計	2,508,429,018	170,738,209	-	170,738,209	177,950,018	160,124,000	338,074,018	2,341,093,209
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
農業者労働災害共済特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(流動)	6,647,695	4,416,982	-	4,416,982	6,647,695	-	6,647,695	4,416,982
徴収不能引当金(固定)	18,388,133	19,855,657	-	19,855,657	18,388,133	-	18,388,133	19,855,657
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,330,479,000	-	-	-	-	160,124,000	160,124,000	2,170,355,000
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	152,914,190	146,465,570	-	146,465,570	152,914,190	-	152,914,190	146,465,570
一般会計等 合計	2,508,429,018	170,738,209	-	170,738,209	177,950,018	160,124,000	338,074,018	2,341,093,209
徴収不能引当金(流動)	20,636	20,877	-	20,877	20,636	-	20,636	20,877
徴収不能引当金(固定)	2,506,557	2,513,734	-	2,513,734	2,506,557	-	2,506,557	2,513,734
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	2,749,685	2,410,539	-	2,410,539	2,749,685	-	2,749,685	2,410,539
国民健康保険特別会計 合計	5,276,878	4,945,150	-	4,945,150	5,276,878	-	5,276,878	4,945,150
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	83,090	77,349	-	77,349	83,090	-	83,090	77,349
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計 合計	83,090	77,349	-	77,349	83,090	-	83,090	77,349
徴収不能引当金(流動)	26,869,112	29,099,802	-	29,099,802	26,869,112	-	26,869,112	29,099,802
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	2,026,000	1,962,000	-	1,962,000	2,026,000	-	2,026,000	1,962,000
公共下水道事業特別会計 合計	28,895,112	31,061,802	-	31,061,802	28,895,112	-	28,895,112	31,061,802
徴収不能引当金(流動)	503,690	600,933	-	600,933	503,690	-	503,690	600,933
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,815,000	1,844,000	-	1,844,000	1,815,000	-	1,815,000	1,844,000
水道事業会計 合計	2,318,690	2,444,933	-	2,444,933	2,318,690	-	2,318,690	2,444,933
徴収不能引当金(流動)	34,041,133	34,138,594	-	34,138,594	34,041,133	-	34,041,133	34,138,594
徴収不能引当金(固定)	20,977,780	22,446,740	-	22,446,740	20,977,780	-	20,977,780	22,446,740
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,330,479,000	-	-	-	-	160,124,000	160,124,000	2,170,355,000
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	159,504,875	152,682,109	-	152,682,109	159,504,875	-	159,504,875	152,682,109
全体会計 合計	2,545,002,788	209,267,443	-	209,267,443	214,523,788	160,124,000	374,647,788	2,379,622,443

徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	98,476	133,287	-	133,287	98,476	-	98,476	133,287	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	11,859	17,198	-	17,198	11,859	-	11,859	17,198	-
福井県市町総合事務組合(非常勤) 合計	110,335	150,485	-	150,485	110,335	-	110,335	150,485	-
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県市町総合事務組合(交通) 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	342,335	306,086	-	306,086	342,335	-	342,335	306,086	-
後期高齢者医療広域連合 一般会計 合計	342,335	306,086	-	306,086	342,335	-	342,335	306,086	-
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療広域連合 特別会計 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,103,265	-	-	-	-	951,537	951,537	151,728	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	702,715	524,218	-	524,218	702,715	-	702,715	524,218	-
坂井地区広域連合(一般) 合計	1,805,980	524,218	-	524,218	702,715	951,537	1,654,252	675,946	-
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	4,469,056	3,537,470	-	3,537,470	4,469,056	-	4,469,056	3,537,470	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,610,136	3,002,311	-	3,002,311	-	-	-	4,612,447	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,947,730	1,794,850	-	1,794,850	1,947,730	-	1,947,730	1,794,850	-
坂井地区広域連合(介護) 合計	8,026,922	8,334,631	-	8,334,631	6,416,786	-	6,416,786	9,944,767	-
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	360,379,481	24,934,496	-	24,934,496	-	-	-	385,313,977	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	26,376,408	24,137,757	-	24,137,757	26,376,408	-	26,376,408	24,137,757	-
嶺北消防組合 合計	386,755,889	49,072,253	-	49,072,253	26,376,408	-	26,376,408	409,451,734	-
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	26,361,560	-	-	-	-	2,938,452	2,938,452	23,423,108	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,914,227	1,810,730	-	1,810,730	1,914,227	-	1,914,227	1,810,730	-
福井坂井地区広域市町村圏事務組合 合計	28,275,787	1,810,730	-	1,810,730	1,914,227	2,938,452	4,852,679	25,233,838	-
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(財)金津創作の森 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(流動)	34,041,133	34,138,594	-	34,138,594	34,041,133	-	34,041,133	34,138,594	-
徴収不能引当金(固定)	25,446,836	25,984,210	-	25,984,210	25,446,836	-	25,446,836	25,984,210	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,720,031,918	28,070,094	-	28,070,094	98,476	164,013,989	164,112,465	2,583,989,547	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	190,800,149	181,272,948	-	181,272,948	190,800,149	-	190,800,149	181,272,948	-
連結会計 合計	2,970,320,036	269,465,846	-	269,465,846	250,386,594	164,013,989	414,400,583	2,825,385,299	-

# 補助金等の明細

自治体名:あわら市  
 年度:令和3年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	坂井地区広域市町村圏事務組合負担金	坂井地区広域市町村圏事務組合	62,530,000	坂井地区広域市町村圏事務組合に対する負担金	
	その他	—	78,223,120		
	小計		140,753,120		
	合計		140,753,120		
その他の補助金等	一般会計	北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金	市内対象区	21,398,368	新幹線関連工事に係る支援
		北陸新幹線建設事業に係る負担金	福井県	43,797,862	
		多面的機能支払交付金	対象者	206,176,002	農業・農村の多面的機能の維持・発揮にかかる取組みへの支援
		嶺北消防組合分担金	嶺北消防組合	510,491,000	嶺北消防組合に対する負担金
		水道事業補助金	水道事業会計	103,220,300	水道事業会計への補助金
		公共下水道事業補助金	公共下水道事業会計	231,811,000	公共下水道事業会計への補助金
		公共下水道事業負担金	公共下水道事業会計	349,844,999	公共下水道事業会計への補助金
		企業立地助成金	対象者	25,000,000	企業立地に対する補助
		電算共同利用負担金	坂井地区広域市町村圏事務組合	159,346,460	坂井地区広域市町村圏事務組合に対する負担金
		療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	345,180,808	後期高齢者医療広域連合への負担金
		坂井地区広域連合負担金	坂井地区広域連合	498,679,136	坂井地区広域連合に対する負担金
		観光事業(観光協会事業)補助金	一般社団法人あわら市観光協会	21,231,024	観光協会が実施する観光事業に対する補助
		坂井地区広域市町村圏事務組合負担金	坂井地区広域市町村圏事務組合	217,067,000	坂井地区広域市町村圏事務組合に対する負担金
		えちぜん鉄道維持支援事業補助金	えちぜん鉄道	22,256,000	えちぜん鉄道の経営安定を目的とした補助
		農道保全対策事業負担金	福井県	51,250,000	県が実施する農道保全事業に対する負担金
		社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉協議会	34,605,144	社会福祉協議会運営に関する補助
		金津創作の森財団運営事業補助金	公益財団法人 金津創作の森	73,150,180	公益財団法人金津創作の森運営に関する補助
		「感幸あわら」県民宿泊客拡大支援事業補助金	対象者	19,314,000	市内宿泊施設の宿泊者に対する補助
		子育て世帯臨時特別給付金	対象者	358,200,000	子育て世帯への補助
		儲かるふくい型農業総合支援事業補助金	対象者	28,372,000	農業者の機械導入に対する補助
	その他	—	2,782,012,101		
	小計		4,062,554,469		
	農業者労働災害共済特別会計	災害共済給付金 等	各個人	1,276,725	農業災害共済の給付金
	小計		1,276,725		
	一般会計等 合計			4,204,584,314	
	国民健康保険特別会計	坂井地区広域市町村圏事務組合負担金		10,782,800	
		被保険者等療養給付金		1,835,386,477	
被保険者等高額療養費			287,008,714		
後期高齢者支援金			165,698,100		
介護納付金			58,757,265		
国民健康保険事業費納付金			475,130,158		
その他			5,342,764		
小計			2,838,106,278		
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金		306,823,370		
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		73,364,171		
	その他		2,884,000		
小計		383,071,541			
水道事業会計	その他		9,216,588		
	小計		9,216,588		
公共下水道事業会計	その他		220,208,099		
	小計		220,208,099		
合計			7,514,433,700		
全体会計 相殺額			689,037,899		
全体会計 合計			6,966,148,921		
その他の補助金等	市町総合事務組合(非常勤)	その他	281,636		
	市町総合事務組合(交通災害共済)	その他	2,795,188		
	坂井地区広域連合(一般)	その他	245,851		
	坂井地区広域連合(介護保険)	その他	2,836,900,816		
	後期高齢者医療広域連合	その他	4,019,227,384		
	嶺北消防組合	その他	6,935,898		
	坂井地区広域市町村圏事務組合	その他	223,423		
	(財)金津創作の森財団	その他	37,675		
合計		6,866,647,871			
連結会計 相殺額			2,274,326,798		
連結会計 合計			11,558,469,994		

# 財源の明細

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

会計:一般会計等

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		4,434,354,287
		地方譲与税		132,799,000
		税交付金		801,453,000
		地方交付税		3,726,665,000
		寄付金		235,194,977
		分担金及び負担金		152,499,003
		その他		359,760,053
	小計		9,842,725,320	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	998,613,800
			県支出金	197,465,500
			計	1,196,079,300
		経常的補助金	国庫支出金	2,401,912,266
			県支出金	1,166,829,389
			計	3,568,741,655
		小計		4,764,820,955
	合計		14,607,546,275	

# 財源情報の明細

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,698,866,064	3,834,448,614	833,245,956	6,676,104,235	1,355,067,259
有形固定資産等の増加	2,245,364,723	930,372,341	678,188,044	636,804,338	0
貸付金・基金等の増加	1,628,984,121	0	0	1,628,984,121	0
その他		0	0	0	
<b>一般会計 合計</b>	<b>16,573,214,908</b>	<b>4,764,820,955</b>	<b>1,511,434,000</b>	<b>8,941,892,694</b>	<b>1,355,067,259</b>
純行政コスト	408,548	0	0	408,548	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	5,000	0	0	5,000	0
その他	0	0	0	0	0
<b>農業者労働災害共済特別会計 合計</b>	<b>413,548</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>413,548</b>	<b>0</b>
純行政コスト	12,699,274,612	3,834,448,614	833,245,956	6,676,512,783	1,355,067,259
有形固定資産等の増加	2,245,364,723	930,372,341	678,188,044	636,804,338	0
貸付金・基金等の増加	1,628,989,121	0	0	1,628,989,121	0
その他	0	0	0	0	0
<b>一般会計等 合計</b>	<b>16,573,628,456</b>	<b>4,764,820,955</b>	<b>1,511,434,000</b>	<b>8,942,306,242</b>	<b>1,355,067,259</b>
純行政コスト	2,908,790,687	2,177,029,010	0	726,957,546	4,804,131
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	59,000	0	0	59,000	0
その他	0	0	0	0	0
<b>国民健康保険特別会計 合計</b>	<b>2,908,849,687</b>	<b>2,177,029,010</b>	<b>0</b>	<b>727,016,546</b>	<b>4,804,131</b>
純行政コスト	384,963,990	0	0	384,549,831	414,159
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	5,741	0	0	5,741	0
その他	0	0	0	0	0
<b>後期高齢者医療特別会計 合計</b>	<b>384,969,731</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>384,555,572</b>	<b>414,159</b>
純行政コスト	62,719,065	0	81,776,721	-184,609,589	165,551,933
有形固定資産等の増加	107,817,081	0	79,800,000	28,017,081	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
<b>水道事業特別会計 合計</b>	<b>170,536,146</b>	<b>0</b>	<b>161,576,721</b>	<b>-156,592,508</b>	<b>165,551,933</b>
純行政コスト	524,000,595	237,662,791	1,243,863,751	-1,620,145,242	662,619,295
有形固定資産等の増加	90,336,566	15,000,000	61,200,000	14,136,566	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
<b>公共下水道事業特別会計 合計</b>	<b>614,337,161</b>	<b>252,662,791</b>	<b>1,305,063,751</b>	<b>-1,606,008,676</b>	<b>662,619,295</b>
純行政コスト	15,964,260,038	6,249,140,415	2,158,886,428	5,367,776,418	2,188,456,777
有形固定資産等の増加	2,443,518,370	945,372,341	819,188,044	678,957,985	0
貸付金・基金等の増加	1,629,053,862	0	0	1,629,053,862	0
その他	0	0	0	0	0
<b>全体会計 合計</b>	<b>20,036,832,270</b>	<b>7,194,512,756</b>	<b>2,978,074,472</b>	<b>7,675,788,265</b>	<b>2,188,456,777</b>
純行政コスト	22,213,619,804	9,953,506,842	2,174,706,018	7,896,950,167	2,188,456,777
有形固定資産等の増加	2,485,288,934	945,372,341	819,188,044	720,728,549	0
貸付金・基金等の増加	1,688,412,223	0	0	1,688,412,223	0
その他	0	0	0	0	0
<b>連結会計 合計</b>	<b>26,387,320,961</b>	<b>10,898,879,183</b>	<b>2,993,894,062</b>	<b>10,306,090,939</b>	<b>2,188,456,777</b>

# 資金の明細

自治体名:あわら市

年度:令和3年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
【一般会計】	
現金	1,242,107,905
歳計外現金	107,266,194
小計	1,349,374,099
【農業者労働災害共済特別会計】	
現金	379,397
小計	379,397
一般会計等 合計	1,349,753,496
【国民健康保険特別会計】	
現金	100,013,687
小計	100,013,687
【後期高齢者医療特別会計】	
現金	68,300
小計	68,300
【水道事業会計】	
現金	569,444,060
小計	569,444,060
【公共下水道事業会計】	
現金	140,913,922
小計	140,913,922
全体会計 合計	2,160,193,465
【市町総合事務組合 非常勤 会計】	853,857
【市町総合事務組合 交通 会計】	170,375
【坂井地区広域連合 一般会計】	9,554,306
【坂井地区広域連合 介護保険特別会計】	123,189,462
【福井県後期高齢者医療広域連合 特別会計】	109,513,727
【福井県後期高齢者医療広域連合 普通会計】	1,295,470
【嶺北消防組合】	7,891,055
【坂井地区広域市町村圏事務組合】	9,634,884
【(財)金津創作の森財団】	30,278,172
連結会計 合計	2,452,574,773